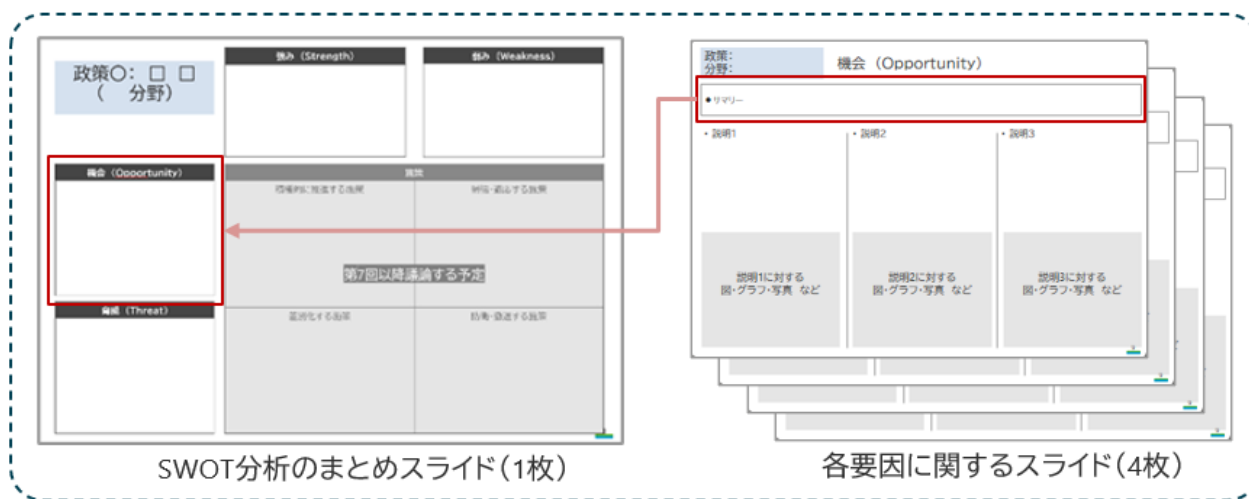


# 政策6：国際交流・共生分野

## 現状と課題等の整理（SWOT要因分析）

- 市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です

### 【資料の見方】



2024.10.9  
袋井市 企画政策課

政策6:協働 地域  
歴史 文化  
国際交流 共生  
(国際交流 共生分野)

内部環境

Strength (強み)

1. 静岡県袋井市の外国人率は県内市平均(2.9%)の倍以上で6.4%。
2. 国際交流事業と多文化共生事業を展開。

Weakness (弱み)

1. 永住者と定住者が外国人市民の約6割を占める。
2. 多国籍化が進み、多言語対応に限界が生じている。
3. 外国人の日本人に対する親しみは73.5%、日本人の外国人に対する親しみは42.9%。

Opportunity (好機)

1. 訪日外客数と外国人労働者数が2023年に過去最多。
2. 2023年末時点で日本在住の外国人が過去最多の341万人。
3. 特定技能制度改正で受け入れ数が82万人に増加。

Threat (脅威)

1. 一部の外国人は日本語や社会制度の理解不足で生活満足度が低い。
2. 行政への相談時の困りごとは、「どこに相談すればいいかわからない」が約3割。

施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

# 政策6:協働 地域 歴史 文化 国際交流 共生 (国際交流 共生分野)

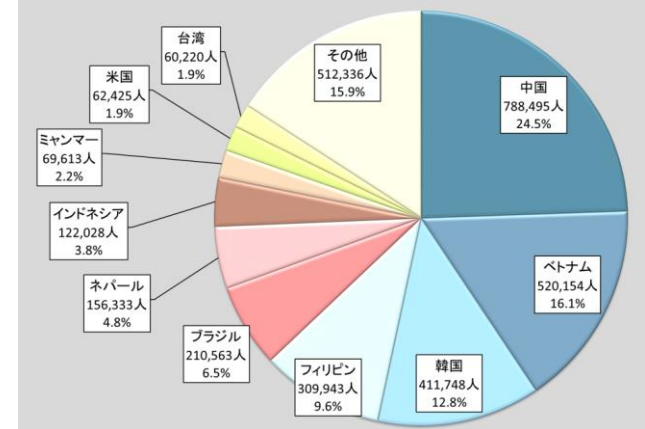
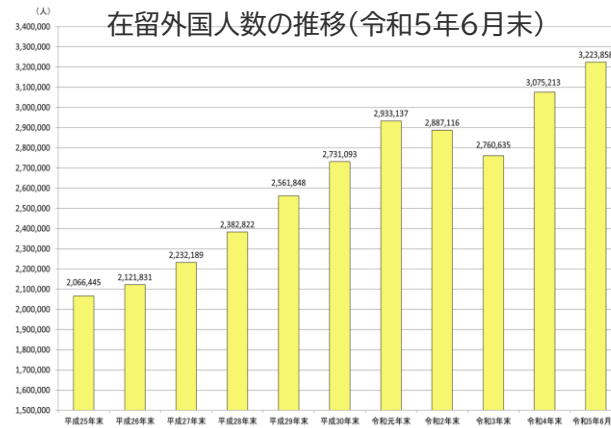
# Opportunity (好機)

- 2024年上半期の訪日外客数が過去最多となる中、外国人労働者数及び外国人雇用事業所数も2023年過去最高。
- 日本に在留する外国人は、2023年12月末時点で過去最多の341万1,000人。
- 特定技能制度の改正により、対象分野が追加され、向こう5年間の受け入れ見込み数を82万人(約2.4倍)に再設定。

- 2023年10月末時点で、外国人労働者数は2,048,675人、外国人を雇用する事業所数は318,775所であり、2022年10月末時点に比べ、225,950人、19,985所増加している。
- 外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された2007年以降、過去最高を更新。

- 2023年12月末の在留外国人は、341万992人と過去最高を更新。

国籍・地域別 在留資格別 在留外国人人数  
(令和5年6月末)



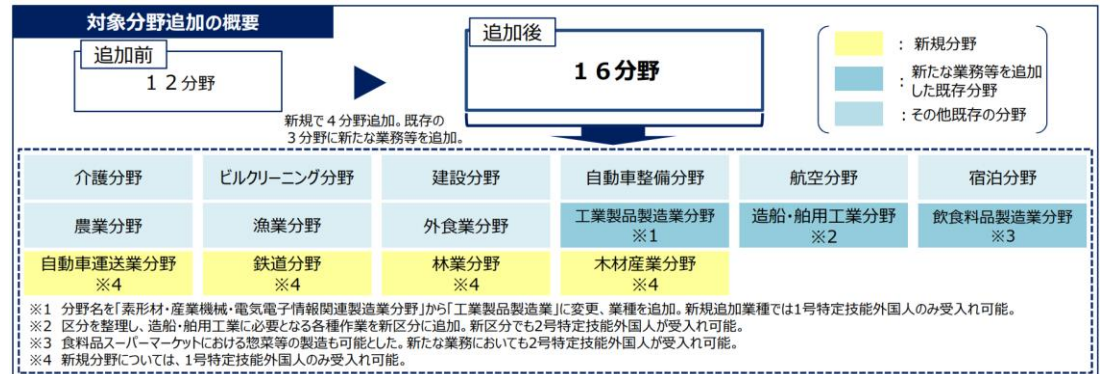
【出典】出入国在留管理庁報道発表

在留資格別外国人労働者数の推移



出典:厚労省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ  
(2023年10月末時点)

- 我が国の人手不足等を踏まえ、2024年4月から5年間の特定技能制度の受け入れ見込数が82万人(約2.4倍)に再設定され、対象4分野が追加される。



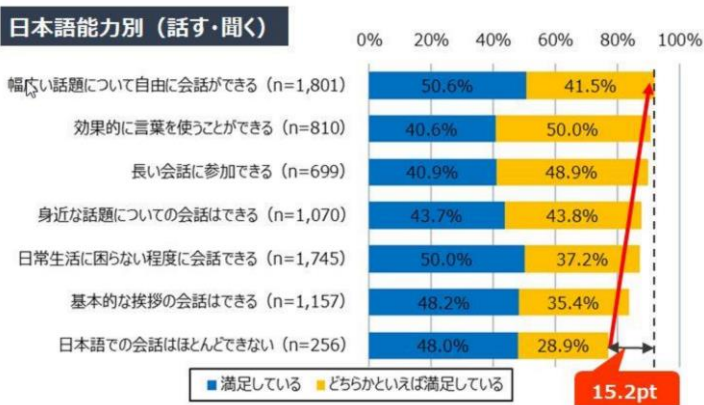
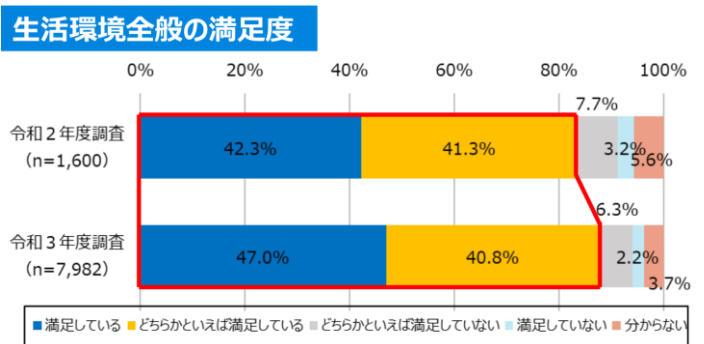
# 政策6:協働 地域 歴史 文化 国際交流 共生 (国際交流 共生分野)

## Threat (脅威)

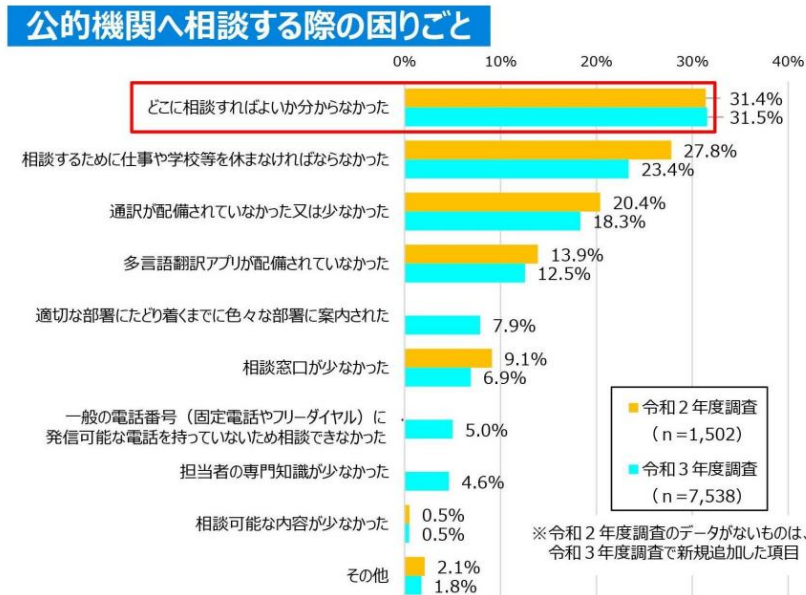
- 生活に必要な日本語を理解・使用する能力や、税や社会保障等の社会制度に対する理解が十分でない外国人が一定数いる(日本語能力が低い者ほど、生活への満足度が低くなる)。
- 公共機関へ相談する際の困りごととして、「どこに相談すれば分からなかった(約3割)」と回答する人の割合が最も高い。

- 在留外国人の中には、日本の文化・習慣、税や社会保障等の制度理解が十分でないため、意図せず公的義務を履行していなかったり、必要なサービスを受容できなかったりする人も存在する。

- 日本での生活に満足している在留外国人は約9割であるが、満足度を日本語能力別に見た時に、日本語能力が高ければ高いほど、同割合は大きくなる傾向にある(自由に会話できる者と約15ポイント満足度に関きがある)。



- 「どこに相談すれば分からなかった」と回答する人の割合が最も高く、また、前年度からの改善が他の項目と比較して見られない状況。



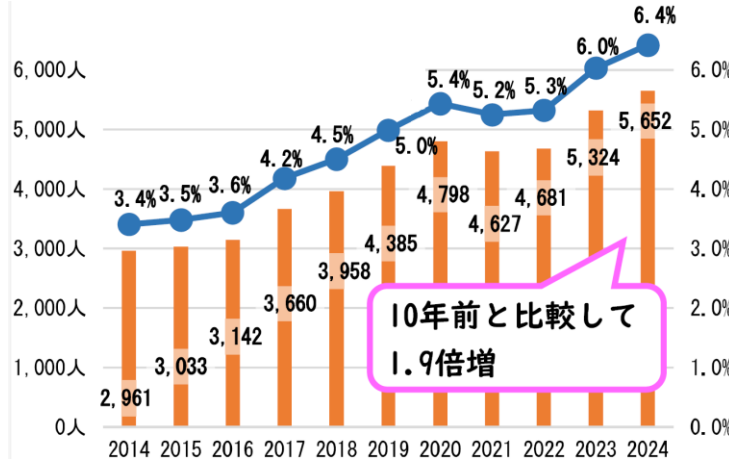
※令和2年度調査のデータがないものは、令和3年度調査で新規追加した項目

# 政策6:協働 地域 歴史 文化 国際交流 共生 (国際交流 共生分野)

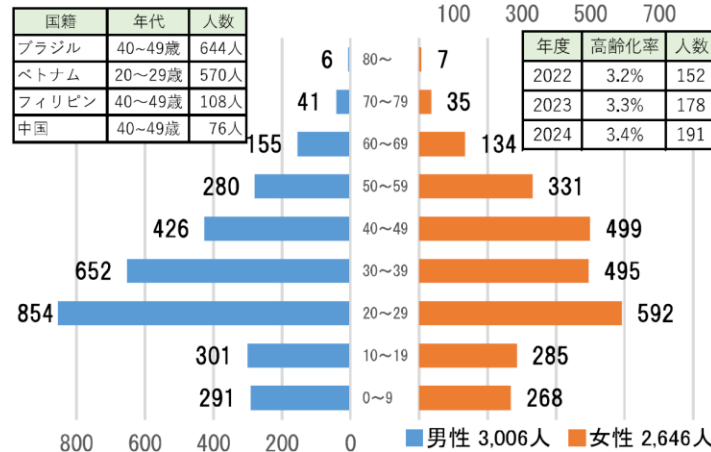
## Strength (強み)

- 静岡県内23市中、外国人市民の割合が3番目に多い(県内市平均:2.9%、袋井市:6.4%)。
- 国際交流員による異文化体験などの国際交流事業と、「やさしい日本語」の普及や日本語教室等セミナーの開催や7か国語による外国人相談窓口の設置など多文化共生事業を展開

- 袋井市の2024年4月1日時点の外国人人口は5,652人、人口に占める割合は6.45%となっており、県内23市中、3番目に多い。
- 2014年以降、10年間で2,691人増加、コロナによる入国制限解除等もあり、2022年からの2年間で約1,000人が増加している。



- 市の外国人市民の年齢層は15～64歳の生産年齢人口が全体の約8割となっており、特に20歳代から30歳代が大半を占める。
- 男性が女性よりも約400人多く、年代は20代が1番多い。



- 市では、国際交流員による異文化体験など国際交流事業や「やさしい日本語」の普及、日本語教室などを実施している。

**新たな国際交流員(6代目)  
異文化交流の懸け橋に...**

共生社会の実現に向けて

米国ジョージア州出身  
**マイケル・ブラントリー**さん着任

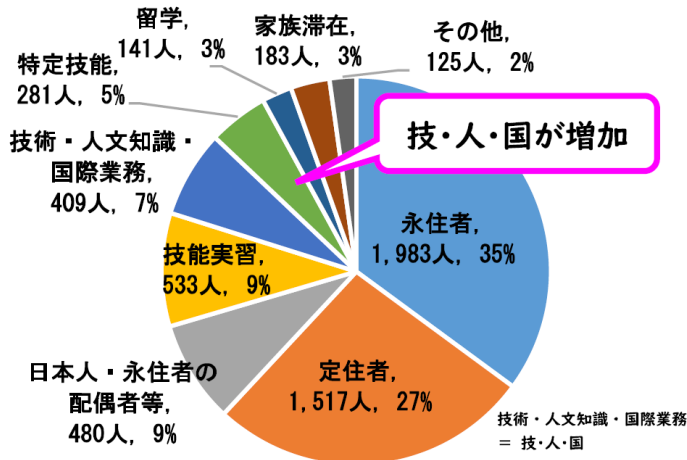
**はじめての日本語ひろば  
(日本語教室)**

# 政策6:協働 地域 歴史 文化 国際交流 共生 (国際交流 共生分野)

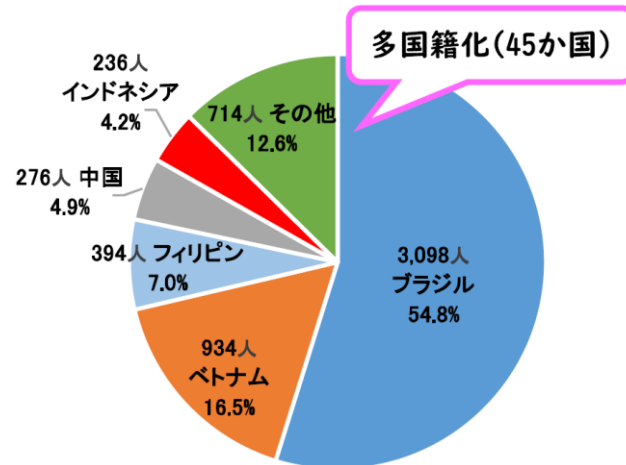
## Weakness (弱み)

- 永住者(35.8%)と定住者(26.6%)が外国人市民の約6割を占めている。
- 多国籍化が進んでおり、現在45国籍の外国人が居住しているため、多言語対応に限界が生じている。
- 外国人の「日本人に対して親しみを持つ人の割合(73.5%)」と、日本人の「外国人に対して親しみを持つ人の割合(42.9%)」とで約30ポイント開きが生じており、イメージギャップが生じている。

- 2024年4月の在留資格別人口は、永住者・定住者が全体の約60%を占めるも、定住化が促進できない状況である。
- 永住者・定住者は職の安定がないと、経済的な不安から定住は困難である。専門スキルのない外国人労働者は職種が限定的でキャリア形成が難しい。
- 地域経済との連携を強化し、外国人が活躍できる職場環境の整備が必要である。

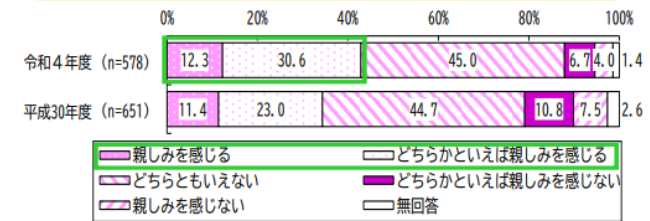


- 2024年4月の国籍別の人口は、5,652人中、ブラジル:54.8%、ベトナム:16.5%、フィリピン:7.0%、中国:4.9%、インドネシア:4.2%と、上位5か国が全体の87.4%を占めるも、45国籍の外国人が居住しており、多国籍化している。
- やさしい日本語を通じてすべての人がわかりあえる基盤づくりが急務である。

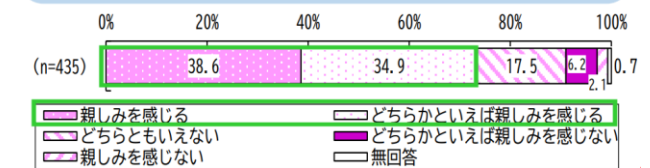


- 外国人の日本人への印象について、親しみを感じている人の割合が約7割であることに対し、日本人の外国人への印象について、親しみを感じている人の割合が4割に留まるなど、お互いが持つ印象にギャップが存在する。

### ② 日本人:外国人への印象



### ⑦ 外国人:日本人(家族以外)への印象



【出典】令和4年度多文化共生に関する日本人市民意識調査・外国人市民実態調査結果